

「NPO法人沖縄知の風」今年（2008年度）の活動
- 第3回金融人財育成講座を中心に -

琉球大学名誉教授
特定非営利活動法人沖縄知の風
理事長 島袋 鉄男

1. 沖縄知の風と金融人財育成講座

特定非営利活動（NPO）法人「沖縄知の風」設立の背景と理念および金融人財育成講座については、本誌でも紹介の機会を与えていただきました（本誌第4号）。全国唯一の特区である「金融特区」の活用推進のためにとられてきた様々な施策を背景に、沖縄が自立的な地域経済社会として発展していくためには、金融経済関連人材の育成をはじめ、全国的ベースのある多角的な人材育成事業を統合的に推進することにより、「知」をベースとする地域経済社会発展の礎を築くことが必要であり、地元自身によるそうした人材育成事業の中核的母体を構築するために創設されたのが知の風であります。

沖縄県と名護市によって実施された金融専門家会議等によって形成された人脈を活用し、九州大学大学院小西教授（当時）や大澤元日銀那覇支店長の尽力により、平成18年度から金融人財育成講座が開催され、昨年の第2回講座から知の風もその運営に関わるようになりました。今年の第3回講座は、知の風が事業主体になり、カリキュラム（別表）も地元の若い人たちが中心になって組みました。「これだけの講座が沖縄でよく組めましたね」というのが第1回および第2回の講座に対する多くの講師の方たちの感想でした。今回もそれに匹敵する内容の講座が組めたのではないかと思います。それを可能にしたのは、これまでの講座によって形成された人脈であり、講師を引き受けていただいた方々の沖縄に対する熱い思いであることは確かです。今回は特に、トリニティー株式会社樋口耕太郎社長には、講師を引き受けていただいただけでなく、講師の紹介についても多大なご尽力をいただきました。

2. 金融人財育成講座のこれから

金融人財育成講座は、内閣府および沖縄県の助成事業であります。しかし、その助成額は年々減少したうえに、もともと3年間の期限付きであり、今年度で終了します。もし、来年以降もこの講座を続けるのであれば、自前の資金でやるしかありません。

グローバル化が進展した現代社会では、沖縄で何事かをなすについても、日本あるいは世界で何が起きているかを知らなければなりません。リーマン・ブラザーズの破綻が翌日には、それによって沖縄の企業がどのような影響を受けたかという具体的なニュースとして伝えられたことが、グローバル化の現実を如実に示してくれました。これからのリーダーには、沖縄においても、こうした日本や世界の動向についての正確な知識が求められます。将来のリーダーを育成する教育には、そのためのカリキュラムが必要です。その分野の第一線、第一級の講師による金融人財育成講座は、こうした教育に十分役立ちうるものだと思います。

金融人財育成講座も3回目ともなると、少しずつではありますが、これが沖縄の社会で認知されてきたことを感じます。これまでの講座によって培われてきた人脈とその人たちの沖縄に対する理解や思いによって、この講座も地方における講座としては誇れるだけの内容を有する講座に成長してきたのではないかと思います。この講座が沖縄の人材育成事業における一つの財産として残ることを願っています。

沖縄におけるこれまでの政府による助成事業は、その助成が終わると止まってしまうとよく言われます。金融人財育成講座に対する内閣府および県からの助成は今年度で終わりです。しかし、なんとかしてこの講座を続けたい、そのためにはどうすればよいかというのが、知の風に課された最大かつ困難な課題です。企業や多くの方たちに、知の風の会員あるいは賛助会員になっていただき、運営および資金面でのご協力をえて、ぜひ、この問題を解決したいと願っています。このことは、官に頼らない民による人材育成という重要な意義をもつものでもあります。ご理解とご協力をお願いします。

3. 知の風のその他の事業

地元の専門家が集まって、沖縄の企業が直面する問題を“自分たちで考える勉強会の場”を提供することを目的に私（理事長）を主宰者とする研究会（自考塾）を立ち上げました。現在、弁護士3名、公認会計士4名、税理士3名、司法書士3名、沖縄開発金融公庫職員1名の参加者で月1回の研究会を開いています。

また、県内5大学の金融論関係担当教員が共同して、県内5大学の学生に対して金融の理論と実務の基礎を教える科目（金融塾）を提供することを目的に、キリスト教学院大学の高崎教授を中心に準備が進められています。この科目には、実務家にも講師として参加してもらいます。すでにカリキュラムの骨子もでき、企業からも講師派遣の内諾をえています。ただ、各大学の壁を取り払った講義という新しい試みであるだけに、学内手続でクリアしなければならない問題があり、現在、それに取り組んでいるところです。



金融人財育成講座の様子

2008.11.29（土）琉球大学にて

第3回 金融人財育成講座

月日(土)	時間	講座タイトル	講師	予定会場	定員
2008 10/4	12:45 ~ 16:15	主催者挨拶	NPO法人 沖縄知の風 理事長 島袋鉄男氏	沖縄コンベン ションセンターB 5,6,7会議室	50名
		地域金融機関の役割	金融コンサルタント 多胡秀人氏		
10/18	14:00 ~ 17:15	金融政策と 金融・資本市場規制	慶応義塾大学経済学部 教授 池尾和人氏	琉球大学教育 学部 教育実践総合 センター	50名
11/8	14:00 ~ 17:15	1、金融史観はなぜ必要か 2、サブプライムが残した金融 業への示唆	リサーチアンドプライシングテクノロジー(株) 代表取締役 倉都康行氏	琉球大学教育 学部教育実践 総合センター	50名
11/22	14:00 ~ 17:15	我が国の金融産業の 国際競争力の強化について	一橋大学大学院商学研究科 教授 清水啓典氏	琉球大学法文 学部新棟 114教室	50名
11/29	14:00 ~ 17:15	日本ホテル業界に改革を迫る 外資系企業たち	ジョーンズラングラサルホテルズ 東京オ フィス マネージングディレクター 沢柳知彦氏	琉球大学法文 学部202教室	50名
12/6	14:00 ~ 17:15	産油国マネーの行方 ～産油国経済の課題と国内・ 対外投資の構造～ 政府系ファンドの最近の動向	野村総合研究所金融戦略コンサルティング部 副主任コンサルタント 奥雄太郎氏 野村総合研究所公益経営コンサルティング部 副主任コンサルタント 福田隆之氏	琉球大学教育 学部教育実践 総合センター	50名
12/13	14:00 ~ 17:15	世界のM&Aの動向 ～敵対的企業買収の現場～	筑波大学法科大学院 准教授 徳本穰氏	琉球大学法文 学部202教室	50名
1/17	14:00 ~ 17:15	あるべき21世紀型 日本的経営モデル	(株)経営共創基盤 代表取締役CEO 富山和彦氏	教育福祉会館 大ホール	50名
1/24	14:00 ~ 17:15	沖縄型事業再生	トリニティ株式会社 代表取締役社長 樋口耕太郎氏	琉球大学教育 学部教育実践 総合センター	50名
2/7	14:00 ~ 17:15	IT産業の進歩と金融業	株式会社MM総研 取締役所長 中島洋氏	琉球大学 50周年記念館 多目的室	50名
2/21	14:00 ~ 17:15	沖縄の金融経済情勢	日本銀行那覇支店 支店長 水口毅氏	琉球大学 50周年記念館 多目的室	50名
3/7	14:00 ~ 17:30	M&A最新事情と企業価値向上 経営	GCA サヴィアングループ株式会社 取締役 一橋大学院国際企業戦略研究科 教授 佐山展生氏	琉球大学 法文215教室	70名
		主催者挨拶	NPO法人 沖縄知の風 理事長 島袋鉄男氏		

講座申し込み・その他お問合せ
NPO法人 沖縄知の風 事務局
TEL・FAX 098-869-6200
ホームページアドレス <http://chinokaze.jp>